

# 第6章 アイヌの人々のメディア利用と情報発信

小内 純子 | 札幌学院大学社会情報学部教授

## 第1節 先住民族メディアの役割と問題意識

### 第1項 オルタナティブ・メディアとしての先住民族メディア

主流メディアに対するオルタナティブ・メディアの重要性が言われて久しい。「もう1つのメディア」「代わりのメディア」を意味するオルタナティブ・メディアとは、「主流メディアが取り上げない情報を取り上げ、自分たちの表現・伝達手段として利用するメディア」のことである（小玉 1993）。こうした役割を担うメディアには、コミュニティ・メディア、市民メディア、エスニック・メディア、そして先住民族メディアなどがあり、それぞれは重なり合う部分をも持しながら、オルタナティブ・メディアの一翼を担っている。

このうちエスニック・メディアとは、「当該国家内に居住するエスニック・マイノリティの人びとによってそのエスニシティゆえに用いられる、出版・放送・インターネット等の情報媒体である」（白水 2004：23）と定義される。先住民族メディアは、このエスニック・メディアに含めて考えられることが一般的であったが、近年、両者の違いを意識する必要性が主張されてきている。たとえば、八幡（2005）は、歴史的背景やその帰結として今日的諸課題の性質が大きく異なる先住民族は、移民らとは明確に区分して論じるべきであるとし、「先住民族により、先住民族を主たる視聴者として運営される」メディアを先住民族メディアとして積極的に位置づけた<sup>1)</sup>。たしかに、近代国家成立の過程において、同化・統合され、その過程で文化、言語、土地などを失ってきた先住民族が自らのメディアを所有することは、移民の人びとがホスト国内でエスニック・メディアを所有することとは異なる意味を有していると考えるべきである。したがって、本稿でも、アイヌの人たちが所有するメディアを先住民族メディアとして位置づけて考察していく。

### 第2項 先住民族メディアを所有することの意義

先住民族が自ら運営するメディアを持つことの意義はどのような点にあるのであろうか。エスニック・メディア研究において白水（1996）は、エスニック・メディアの社会的機能として、①集団内的機能、②集団間的機能、③社会的安定機能の3つをあげている。伊藤・八幡（2004）は、これを批判的に検討し、先住民族メディアの社会的機能を、①対内的機能、②対外的機能、③エンパワーメント機能の3つにまとめている。対内的機能とは、先住民族個人の意識・行動変化ならびにその帰結としてのコミュニティ・レベルでの行動変化への作用の機能、対外的機能とは、コミュニティ活性化の帰結としての対外的情報発信の機能、エンパワーメント機能とは、対内的機能と対外的機能の十分な充足を前提とし、最終的に主流社会における社会構造変化をもたらす機能を指している。

先住民族自らが運営するメディアを持つことは、先住民族内部においても、先住民族と外部社会

との関係においても大きな意味を持つことは間違いない。内部的には、民族としてのアイデンティティを確立し、民族としての誇りと自覚を芽生えさせ、民族としての共同行動を促すような力を持ちうる。また、外部的には、主流社会からは「見えない存在」であった先住民族の存在を可視化するという効果がある。たとえ主流メディアが先住民族について取り上げていたとしても、それはつねに主流社会の視点で語られることを意味しており、先住民族に対するステレオタイプのイメージが流され、「ゆがめられた像」を定着させる方向に作用してきた。したがって、自らが担うメディアを所有することで先住民族の視点から情報発信することは大きな意味を有している。

### 第3項 本稿の課題

本研究チームは2012年度から4カ年の計画で、北欧のサーミと日本のアイヌ民族がおかれている状況に関する比較研究を実施してきた。本年度はその最終年度である。研究チームにおいて筆者が担当するのは両地域における先住民族メディアに関する比較研究である。アイヌの人々のメディア環境に関しては、2012年度に新ひだか町（小内 2013b）、2013年度に伊達市（小内 2014）、2014年度に白糠町（小内 2015c）で調査を実施してきた。また、北欧のサーミに関しては、2012年度にスウェーデンとノルウェー、2013年度にノルウェー、2014年度にスウェーデンとフィンランド、2015年度にフィンランドの調査を実施した（小内 2013a, 2015a, 2015b）。

本章の課題は、筆者が担当するアイヌ関連の3地点のメディアに関する調査結果についてまとめを行うことである。今回は、北欧との比較は最小限にとどめ、3地点の比較を中心に検討していく。ただし、調査は毎年1地点ずつ行われ、前年度の調査の反省にたって調査項目を見直しながら進めたため、項目によっては3地点の比較ができないものもある点はご了承頂きたい。

以下では、まず第1にアイヌ民族が所有する先住民族メディアの現在について、第2にアイヌ関連メディアの認知度と利用状況を見たうえで、第3にメディアへの評価と情報発信について考察する。

## 第2節 アイヌ民族が持つ先住民族メディアの現在

### 第1項 現在の先住民族メディア

最初に、アイヌ民族が持つ先住民族メディアについて見ていく。

フィンランドセンター北海道事務所が主催する「サステナビリティ・ウィーク 2011 北海道－フィンランドデイズ」（2011年10月28日～11月2日）の一環として、11月1日、2日に開催された国際シンポジウムの「先住民族と教育」セッション6.2は、「先住民族の言語：言語の継承と保護におけるメディアの役割と重要性」というテーマで行われている。報告者は、日本側が萱野志朗、フィンランド側はイナリ YLE サーミラジオのディレクター、ユハニ・ノウスニエミである<sup>2)</sup>。エフエム二風谷放送（通称 FM ピパウシ）ディレクター、萱野茂二風谷アイヌ資料館館長という肩書きで登壇した萱野志朗は、報告において、現在、アイヌ民族自身が持つメディアとして、「アイヌタイムズ」と「FMピパウシ」の2つのメディアの存在をあげている<sup>3)</sup>。

北欧3国に比べるとアイヌ民族が所有する先住民族メディアは少ない。活字メディアは、これまでに様々な新聞や雑誌が発行されてきた歴史を持つが<sup>4)</sup>、現在目につくものとしては、「アイヌタイムズ」のほかに、アイヌ協会の機関紙である「先駆者の集い」がある程度である。放送メディア

としては、「FMピパウシ」のほかにはなく、先住民族メディアとはいえないが、STV ラジオで行われているアイヌ語講座がそれに近い役割を果たしている<sup>5)</sup>。以下では、それぞれのメディアの誕生から現在までを見ていく。

## 第2項 アイヌ民族と活字メディア

### (1) アイヌタイムズの誕生と現在

「アイヌタイムズ」は、歴史上唯一のアイヌ語の新聞である<sup>6)</sup>。萱野志朗自身が中心になり 1996 年秋に結成されたアイヌ語ペンクラブを発行元に 1997 年 3 月 20 日に創刊されている。初代会長の萱野は、当時、新聞の取材に答えて、「言葉は民族のアイデンティティーを確立するための中心となる『道具』である」<sup>7)</sup>、「アイヌ語はまだ生きているということを知ってもらい、アイヌ語を学ぶ人たちのすそ野を広げたい」<sup>8)</sup>と創刊の目的を語っている。ペンクラブの会員は、当初アイヌ語を学ぶ 20 ~ 40 歳代 13 人からなり、うち 6 人がアイヌであったという<sup>9)</sup>。アイヌの人たちと和人の人たちの協力のもとにスタートしている。1998 年以降、会長は 2 代目野本久栄が担っている。

新聞は、A4 判 12 ページで年 4 回発行の季刊紙で、発行部数は当初 1,000 部であった。発行直後は反響も大きく全国から 500 部の購入希望があり、ポーランドやロシアの研究者からの引き合いもあったが、その一方で道内の読者は初めから少なかったという<sup>10)</sup>。その後、発行部数は 500 部となり、現在に至っている。この 18 年間途切れることなく、2015 年 12 月 2 日に第 62 号が発行されている。また、最近は一部の記事が YouTube で放送されており、画面では執筆者が自身で書いた記事をアイヌ語で読み上げそれに日本語の字幕が付けられている。

この新聞の最大の特徴は、文字を持たないアイヌ語を文字で表記しようとした点にある。これまでにも「アイヌ新聞」が刊行されたことはあるが、いずれも日本語が用いられていた。そのためアイヌタイムズでは、話し言葉をカナ表記とローマ字表記で併用し、ローマ字は必要に応じて例外アクセント表記も用い、アイヌ語にない新しい言葉には漢字をそのまま充てるなどの工夫がされている。母語話者でない会員たちが多いこともあり、編集作業は多くの困難がともない、表記方法に関しては試行錯誤が続いているようである<sup>11)</sup>。和訳をつけることに関しては読者からの要望もあり、ペンクラブ内でも当初から議論があったというが、「アイヌ語自体が埋没しかねない」という理由からアイヌ語のみの発行となった。しかし、第 4 号からは日本語訳が掲載された「アイヌタイムズ日本語版」を 3 カ月遅れで、次号発行時に出すようになっている<sup>12)</sup>。

札幌市内の書店（サッポロ書店）で購入できるほか、定期購読の場合は、A コース：アイヌタイムズ本紙のみ、購読料 1,500 円（1 年、4 号分）、B コース：アイヌタイムズ本紙 + 日本語版付き、購読料 2,300 円（1 年、4 号分）となっている。ただし日本語版のみの購読はできない。一貫してアイヌ語の普及にこだわった対応がとられている。

内容は、時事問題から四季折々の話題、アイヌ民族に関わる出来事や人物に関するものまで幅広く、とくに枠は決められていない。ちなみに、第 53 号の見出しと内容は、「とても大きな地震がありました」（東日本大震災について）、「千葉大学にて」（千葉大学でアイヌ語研究をする大学院生の投稿）、「娘が生まれて」（アイヌ語の子守歌の話）、「福島第一原発」（放射能の影響について）というものである。

## (2) アイヌ協会機関紙「先駆者の集い」

アイヌ民族が所有するメディアといった場合、北海道アイヌ協会の機関紙「先駆者の集い」もその1つと考えられる。北海道アイヌ協会のアイヌ組織率はおよそ30%と推測されるが、これはその会員に配布されている機関紙である<sup>13)</sup>。

1946年2月24日に創設された社団法人北海道アイヌ協会は、1961年に北海道ウタリ協会に改称され、「先駆者の集い」はその2年後の1963年3月に創刊される。創刊号は63頁に及んだが、第2号が発行されたのはそれから8年半後の1971年10月のこと、頁数も4頁にとどまった。それ以後1973年までは、4頁ものが年1回発行されただけであったが、その後回数、頁数ともに増加している。2016年1月1日に136号(ただし7回は合併号)が発行されている。年間の発行回数では、3回発行された年が25と最も多く、4回が7、2回が6となっている。頁数は、創刊号を除き20頁を超えたことも4回あるが、8頁が54回と最も多く、8~16頁が99回を占めている。とくに、2007年以降は1回8頁ものが年3回発行されており、この形式での発行が定着してきている。発行部数は、第15号(1977年5月)の2,500部から第60号(1993年10月)にかけて5,000部へと倍増したが、現在は4,500部となっている。

「先駆者の集い」は、1994年に当時の北海道ウタリ協会によって刊行された『アイヌ史』に第61号までが収録されているが、その総論で田端宏は、同紙の性格の変化について第28号までは「事務連絡紙」的な性格が強かったが、「1980年代、とくに『アイヌ新法』をめぐる協会の活動の活性化にともなって変容をしめしている。『機関紙』の姿を見せてきている」と解説している(田端1994:9-10)。しかし、136号までを概観する限り、「運動体の機関紙」という性格はそれほど強くなく、アイヌ関連施策の解説や進捗状況、アイヌ協会の活動報告、イベントや研修会の案内、アイヌ伝統工芸展の受賞者の紹介、計報など、お知らせや報告的な記事が多くなっている。

## 第3項 アイヌ民族と放送メディア

### (1) FMピパウシの誕生と現在

エフエム二風谷放送、通称FMピパウシが開局したのは2001年4月8日のことである。開設者は萱野志朗の父・萱野茂(2006年5月6日没)である。設立の経緯については、萱野(2008)に詳しい。萱野茂は、1970年頃から国際会議でカナダやノルウェーなどを訪れた際、現地で先住民族が運営するラジオ局などを訪問し、「アイヌ民族も自前のラジオ局を持ちたい」と考えようになっていたという。それが実現する直接のきっかけは、札幌市東区でコミュニティFM放送局の立ち上げを目指していた松崎霜樹と加藤知美と知り合ったことであった。「FMラジオをアイヌ語の普及に役立てたい」という萱野の希望に応え、松崎と加藤はミニFMの放送というかたちでこの実現をサポートする。この事業も、アイヌの人たちと和人の人たちの協力のもとにスタートしている。

放送免許が必要で初期投資額も大きいコミュニティFM放送局に対して<sup>14)</sup>、ミニFM放送局は免許を必要とせず、機材一式も20万円程度で購入できるため、簡単に開局することが可能というメリットがある。ただし、微弱電波を用いるため可聴範囲はきわめて狭く、数十メートル四方に限定されてしまうという限界もある。ただ、萱野茂が私財を投じて行う事業である以上、ミニFMを選択したことは現実的であった。こうして、2001年5月6日、私立・二風谷子ども図書館をスタ

ジオとして、萱野茂のほか、2人のボランティアによるラジオ放送がスタートした。2006年5月に萱野茂が亡くなつて以降は、萱野志朗が編集局長として引き継いでいる。

放送は月1回、第2日曜日11時から12時までの1時間である。当初、もう少し放送回数を多くしたいという希望もあったが、無理のない範囲でスタートするということで月1回に決まった。放送がスタートしてすでに11年が経過し、2016年1月10日（日）の放送で177回を数える。アイヌ語を交えた放送で、1時間の放送内容は、①地域のニュース、②季節のお話、③インタビューコーナー、④アイヌ語一口会話（後にアイヌ語ワンポイントレッスンに改称）、⑤朗読のコーナー（アイヌ語による英雄叙事詩や神謡など）が基本型である。必要に応じて録音音源も用いている。

先に指摘したようにミニFM放送の可聴範囲は数十メートル四方に限られ、直接このFMピパウシの発する電波を受信してラジオ放送を聴くことができるのは、二風谷子ども図書館の周辺にいる人たちだけである。この直接電波を受ける方法以外に、この放送を聴くために次の3つの方法がある。

1つは、神戸市長田区にあるコミュニティFM放送局「FMわいわい」が、2006年3月から電話回線を使い同時放送を行っており<sup>15)</sup>、インターネット放送も行っているので、「FMわいわい」を経由すれば、どこにいてもリアルタイムで放送を聴くことができる。2つ目は、「FMウイング」（帯広市）と「FMいーにわ」（恵庭市）という道内の2つのコミュニティFM放送局で録音放送を行っている。前者は、第3日曜日朝8時～9時、後者では毎週土曜日8時から9時（第3土曜日以外は再放送）に放送がある。両局ともインターネット放送（サイマルラジオ）を行っており、このうち「FMいーにわ」は土曜日も6時から19時まで実施しているので聴取は可能である。「FMウイング」は日曜日のインターネット放送が9時から21時までなので、聴取できる人は可聴範囲内に住む地域の人たちに限られる。3つ目は、HP「国際先住民族ネットワーク」の「FMピパウシ」のコーナーにオンデマンド形式で保存されており、1回目からすべての放送を聴くことができる。このサイトは、室蘭工業大学の教員の協力で維持されており、更新が行われるのも早い<sup>16)</sup>。以上の3つの方法のうち一番アクセスしやすいのは3番目の方法である。

## （2）アイヌ語ラジオ講座

放送メディアとアイヌ民族の関係において、アイヌ語のラジオ講座が果たしている役割も大きい。STVラジオでアイヌ語講座が始まったのは1998年4月のことである。1997年7月に「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律」が施行されたことも背景にあったと考えられる。その後現在まで18年続く長寿番組である。週1回、毎週日曜日7：00～7：15（再放送：毎週土曜日23：00～23：15）に放送されている。公益財団法人「アイヌ文化振興・研究推進機構」との連携で放送されており、テキストは無料配布されているほか、2008年4月から、STVラジオ公式ホームページでテキストと音声のダウンロードが可能となっている。また、講師の派遣などで北海道アイヌ協会の協力を得ている。

このようにSTVラジオという主流メディアが行うアイヌ語講座は、先住民族メディアとは言い難いが、アイヌ文化振興・研究推進機構と連携し、北海道アイヌ協会との協力関係のもとに行われていることを考えると、先住民族メディアに近い役割を担っていると考えられる（八幡2005）。

### 第3節 アイヌの人々のメディア接触

以上、アイヌ民族が利用可能な先住民族メディアについて見てきた。それではアイヌの人々はこれらのメディアをどの程度利用しているのだろうか。

表6－1は、この「アイヌタイムズ」に関する認知度について、新ひだか町と伊達市と白糠町の3つの地域の調査結果を示したものである。「購読して、読んでいる」というのは新ひだか町に1名がいるのみである。そもそも「アイヌタイムズを知らない」という人が、伊達市で93.6%、新ひだか町で91.2%、白糠町で79.2%を占め、認知度は低い。

ただし、伊達市、新ひだか町に比べると、白糠町は相対的には認知度は高く、地域差も見て取れる。白糠町では約2割の人が存在を知っており、2人が「読んだことがある」という。その2人に感想を聞くことができた。1人は50代の女性で、「アイヌタイムズ読んだことはあるが、アイヌ語が難しすぎて読めなかった。」という。彼女は、公益財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構が行うアイヌ語上級講座や口承文芸伝承者（語り部）育成講座やラジオ講座でアイヌ語を学んできた人である。もう1人は60代の女性で、彼女もアイヌ語講座やアイヌ語のテープを聴いて学習に取り組んできている人である。その彼女も、「アイヌタイムズは一度、友人に見せてもらって読んだけど、難しく、一回一回辞書で調べなければならないため読んでいない。」と答えている。ある程度、アイヌ語を学習してきた層にとってもアイヌタイムズはかなり高度な内容であることがわかる。「アイヌタイムズ」がなかなか普及しない要因の1つと思われる。

その点では「先駆者の集い」の方が親しみやすいようである。これはアイヌ協会の会員のみに配布されている冊子で、本調査対象者の多くはアイヌ協会の会員であるため自宅に配られている。表6－2は、アイヌ関連の情報を得ているメディアについて尋ねたものである（複数回答）。その結果、「先駆者の集い」から得ているという人は伊達市と白糠町でそれぞれ約2割を占める結果となった（新ひだか町ではこの調査項目は未実施）。決して高いとはいえないが、先住民族メディアのなかでは1番の情報源となっていることがわかる。

表6－1 アイヌタイムズの認知状況

単位：人、%

	新ひだか町		伊達市		白糠町	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
購読して、読んでいる	1	1.8	0	0.0	0	0.0
購読しているが、読んでいない	0	0.0	0	0.0	0	0.0
購読していないが、読んだことはある	2	3.5	2	4.3	2	4.2
アイヌタイムズは知っているが、読んだことはない	2	3.5	0	0.0	7	14.6
アイヌタイムズがあることを知らない	52	91.2	44	93.6	38	79.2
はつきりしない	0	0.0	1	2.1	1	2.1
計	57	100.0	47	100.0	48	100.0

資料：インタビュー調査より作成

表6-2 アイヌ関係の情報を得るメディア（MA） 単位：人、%

メディア	伊達市		白糠町	
	実数	比率	実数	比率
テレビ	24	51.1	22	45.8
新聞	13	27.7	23	47.9
ラジオ	2	4.3	2	4.2
先駆者の集い	8	17.0	10	20.8
アイヌタイムズ	0	0.0	0	0.0
FMピパウシ	0	0.0	0	0.0
その他	7	14.9	12	25.0
特になし	11	23.4	5	10.4
回答者数	47		48	

資料：インタビュー調査より作成

表6-3は、「FMピパウシ」の認知度について3地域を比較したものである。「ラジオ放送を聞いたことがある」という人は新ひだか町と伊達市にそれぞれ1人で、白糠町は皆無であった。これはミニFM放送であるため、普通のラジオ受信機で放送が受信できるのは「FMピパウシ」のスタジオがある二風谷子ども図書館の周辺に限られていることが影響していると思われる。伊達市や新ひだか町で「聞いたことがある」という2人の場合も、聞いたのは1回限りである。インターネットラジオで聴取することはできるが、そのことを知っている人はほとんどいない。

これに対して、「聞いたことはないがFMピパウシの存在は知っている」という人は、新ひだか町が最も高く40.4%、白糠町が20.8%、伊達市が8.5%と、地域によってかなり違いが見られる。新ひだか町の認知度が高いのは、「FMピパウシ」がある平取町が同じ管内にあり、これまでに何度か北海道新聞の日高版に連記事が掲載されたことなどが影響していると思われる。また、距離的には白糠町よりも伊達市の方が平取町に近いが、認知度は伊達市の方が低く、必ずしも「FMピパウシ」までの距離で認知度が決まるわけではない。白糠町で知っている人のなかには、会合などで「FMピパウシ」の話を聞いたことがあるという人もおり、情報を得る機会を持っているかどうかが関係しているといえる。

表6-3 FMピパウシの認知状況 単位：人、%

	新ひだか町		伊達市		白糠町	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
放送を聞いたことがある	1	1.8	1	2.1	0	0.0
知っているが聞いたことがない	23	40.4	4	8.5	10	20.8
知らない	33	57.9	42	89.4	38	79.2
計	57	100.0	47	100.0	48	100.0

資料：インタビュー調査より作成

表6-4 アイヌ語講座の認知度

			年齢層			性別		計
			青年	壮年	老年	男	女	
伊達市	実数	聞いたことがある	5	5	6	7	9	16人
		知っているが聞いたことはない	1	4	2	2	5	7
		知らない	3	11	10	5	19	24
	比率	計	9	20	18	14	33	47
白糠町	実数	聞いたことがある	55.6	25.0	33.3	50.0	27.3	34.0%
		知っているが聞いたことはない	11.1	20.0	11.1	14.3	15.2	14.9
		知らない	33.3	55.0	55.6	35.7	57.6	51.1
	比率	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：インタビュー調査より作成

注： 年齢層の青年は20、30代、壮年40、50代、老年は60代以上

表6-4は、伊達市と白糠町におけるアイヌ語講座の認知度を、年齢層別・性別に見たものである（新ひだか町ではこの調査項目は未実施）。全体的な傾向として、「アイヌタイムズ」や「FMピパウシ」に比べると認知度は高く、とりわけ白糠町の認知度が高い。ラジオ講座を「聞いたことがある」と「知っているが聞いたことがない」人を合わせると、白糠町調査では認知度が79.2%に達し、伊達調査の48.9%を大きく上回る。

また、「聞いたことがある」という中身も両地区で異なっている。伊達調査では、聞いたことがあるという人のほとんどは、定期的に、意識的に聞いたというわけではない。ラジオを聞きながら仕事をしている時や車を運転している時に、偶然耳に入ってきたという「偶然的聴取者」がほとんどである。なかでも16人中10人は漁業従事者である。船の上で、あるいは浜で作業をしている時にラジオを流していることが多く、早朝の作業も多いため偶然耳にする機会があるということである。これに対して、白糠町の場合は、聞こうとして聞いたという「意識的聴取者」が少なからず存在している。「現在聞いている」という人が5人、「過去に聞いていた」という人が3人存在している。これら「意識的聴取者」たちはラジオ講座の受講について以下のように語っている。「最初の頃から聞いている。アイヌ語は残せるものであれば残していきたいし、いま講座をやっている先生方が一生懸命で素晴らしいなと思う。」(女性、80代)、「アイヌ語講座は日曜日に家にいるときは毎回聞いているし面白い。」(男性、60代)、「十数年前の放送開始当初からたまに聞いている。身内がアイヌ語の先生でこの講座にも出演していた。」(男性、60代)、「今は聞いていないが、10年くらい前に聞いていた。夫が、船で、朝早いラジオ講座を聞いていて、私にもその再放送を聞くようになっていた。」(女性、60代)。

また、性別・年齢層別には、伊達市の場合、青年層（20～30歳代）の55.6%の人が「聞いたことがある」としており、壮年層（40～50歳代）、老年層（60歳代以上）に比較して高くなっている。性別では女性よりも男性の比率が高い。これは漁業従事者に「偶然的聴取者」が多いことの表れと

見られる。一方、白糠町の場合は、「聞いたことがある」という人（＝偶然的聴取者＋意識的聴取者）で見ると、年齢層では青年（30歳未満）、性別では男性で高くなっているが、「意識的聴取者」に限定すると50、60代の女性に多いことがわかる。

ここで「意識的聴取者」のラジオ講座を聞くきっかけを見てみると、身近な人がラジオ講座の講師を務めていたことをあげる人が複数いることに気づく。これは白糠町出身の高木喜久恵が、アイヌ語教室の講師を経て、2000年と2002年にラジオ講座の講師を務めていたことを指している<sup>17)</sup>。アイヌ協会白糠支部（現・白糠アイヌ協会）がアイヌ語教室開催に熱心だったことやラジオ講座の講師が地元の人であったことが、白糠町におけるラジオ講座の認知度や利用率をあげていることは間違いない。

その一方で伊達市の場合は、全体的にはアイヌ語に対する学習意欲はあまり高くはない。実際、生活館の職員によれば、希望者に無料で配られるアイヌ語講座のテキストの配布数は伊達市内では2冊ということである。また、伊達市内でアイヌ語で日常会話ができる人に出会ったことがないということで、アイヌ語を学ぶ環境としては厳しい状況にあることがわかる。このことが認知度が低いという結果となって表れている。

#### 第4節 マスメディアの報道姿勢とアイヌ民族の情報発信

##### 第1項 マスメディアの報道姿勢に対する評価

###### （1）否定的意見

前掲表6-2を見るように、アイヌ関連の情報を得るために先住民族メディアを利用している人は少なく、主にテレビや新聞などマスメディアからアイヌ関連の情報を得ていることがわかる。テレビをあげる人が伊達市で51.1%、白糠町で45.8%、新聞をあげる人が伊達市で27.7%、白糠町で47.9%となっている。そこで調査では、「新聞やテレビなどマスメディアによるアイヌ民族の取り上げ方について、常日頃感じていることがあればお教え下さい」という質問を行った。その結果、主流メディアに対する評価にも地域的な違いが見られた。最も否定的な意見が多かったのが新ひだか町である。

新ひだか町では、マスメディアの情報発信の仕方に「とくに意見はない」という人は3分の1にとどまった。そのほかは肯定的意見と否定的意見にわかれ、否定的意見が多くその主なものは以下のとおりである。まず、取り上げる地域の偏りに対する意見である。「白老とか、登別とか、阿寒とかのほうが力入れてますよね。ここはシャクシャイン祭りがあって、その時ちらっとしか、テレビのニュースに出ない。何かあるっていいたら白老とか、向こうばっかり取り上げられて、静内が何もしてないみたいに見える。」（40代、女性）、「場所によって、儀式とかやり方が違うんで。静内はけっこう偏っていて、長細いんで、浜の人の言葉と山の人の言葉が違ったりするんですよ。言葉が違ったりとか、イントネーションがちょっと違ったりとかってあるんですよね。」（40代、女性）。前者は静内（新ひだか町）が白老、登別、阿寒などに比べて取り上げられることが少ないことを、後者は静内にあっても地区によって言葉やしきたりが違ったりすることに配慮することなく報道されることに対する批判である。

一方で、ステレオタイプの報道に対する批判がある。「何というかな、アイヌは自然と共生とか、一応そういうふうになってるけど、歴史とかを見れば、そうでもないんだよね。そういう美化され

てる、それで持ち上げてる人らがいるから、それに乗っけられちゃうと、間違ったアイデンティティを持つというのかな。いろんな本とかを見たら、たとえば交易民族だったとか、戦闘力も高かったとかね、そういう歴史をアイヌ民族自体でも知らない人が多いから、だからそういう言葉と歴史が大事だなと思ってる。」<sup>18)</sup>（60代、男性）、「メディアでの取り上げられ方ですけど、やっぱりどうしてもアイヌに対してのまだ一般のイメージっていうのが、鹿狩りですとかアイヌ舞踊、アイヌ語、着物とか、自然と生きていたとか、けっこうナチュラルな部分の方が語られるじゃないですか。自然と共に生きてるっていう本当に心優しい民族みたいな。そういう部分ばっかり汲み取られちゃうんで、その上澄みだけじゃなくて、その底にあるドロドロした部分なんかも少しは発信した方がいいのではないか。アイヌ文化って絶対きれいごとじゃないですよ。やっぱり人が築いてきたものだから。きれいごとだけじゃ終わらないと思うんで。」（20代、男性）。ここには主流メディアが語るアイヌ民族のステレオタイプのイメージに対する違和感が語られている。

さらに、否定的意見の中には、報道されることそのものに対する嫌悪感を表すものもある。「何か話したら、アイヌ民族とかって言うでしょう。見たくない。ウタリの方がいい。」（60代、女性）、「私たちにしたらそのアイヌって言葉がもうグッとするのさ。だから、テレビでもアイヌとかウタリとかっていう言葉を聞くとガーンときちゃうから、なんか聞きやすい表現に変えてほしい。その言葉自体がすごい嫌なの。」（50代、女性）といった意見である。過去の差別の経験から発せられた言葉だと思われるが、こうした発言は他の地域では聞かれず新ひだか町の特徴ともいえる。

ついで、白糠町では、4割の人が「とくに意見はない」と答えている。意見がある人のうちマスコミの報道姿勢に対する否定的意見として、「もう少し前からちゃんとアイヌ文化って認めてほしかった。日本はオリンピックがあるからアイヌの事を見直すというようなことを言っているが、遅いと思っている。」（女性、20代）という「評価する時期の遅さ」に対する不満の声がある。「アイヌ文化はもっとテレビなどで取り上げられるべきだと思う。今は少なすぎる。そうすればアイヌの気持ちがわかるはず。」（女性、60代）というように、「取り上げる機会の少なさ」を問題にするものもある。また、「何かバカにしたような言い方をしていると感じることがあり、腹が立つことがある。」（男性、70代）、「アイヌ民族からいえば、何の勉強もせず、本州から来てアイヌのことを語るんじゃないよ、何をわかっているんだ、と思う。」（女性、60代）というアイヌ民族に対する理解不足への不満の声もある。

また、ステレオタイプの報道に対する批判の声もある。「美化されすぎではないか。つねにカムイ、自然など、良いことばかり伝えられるが、それだけではないだろう。昔の戦いの話も、つねにアイヌが被害者ようだが、アイヌの中にも強い人や弱い人などいろいろな人がいるはず。」（男性、20代）、「大袈裟な気がする。神々がどうだとか、こうだとかって言って。そんな大袈裟なものじゃないよ。」（女性、30代）、という意見である。

これに対して伊達市の場合は、6割の人が「とくに意見はない」と答えている。マスコミの報道姿勢を批判する意見はそれほど多くはなく、4人が、「放送内容が正確でない」（2人）、「テレビはちょっと時間が短い」（1人）、「伝え方があまりいい感じがしない」（1人）という点をあげているのみである。また、マスメディアに対する要望として、「お祭り以外にも報道してほしい」「もっと取り上げた方がいい」「若い人向けに取り上げた方がいい」「絶やさないようにしてほしい」という指摘がある。

## (2) 時代の変化を指摘する意見

メディアの報道から時代の変化を感じ取っている意見も聞かれた。そうした意見は新ひだか町で最も多かった。「いいんじゃないかなと思うけどね。今いい時代になったから、文句言うのもバチ当たるんじゃないかな。いやほんと。昔から見たらね。大きな顔してアイヌなんて、話できなかつたからね。いい時代になったと思うよ。」(70代、男性)、「ずいぶんと時代も進歩したもんだね、いま普通に小学校とかでも、二風谷の小学校じゃなくて、どっか別の地域でも、アイヌ語とか踊りとか交えて教えてたりするんでしょ。授業に取り入れる学校があるっていう。すごい時代になったなあって思うね。でもそうやって普通に文化として入っていけたらいいんじゃないかい。」(50代、女性)。また白糠町でも、「社会がアイヌを受け入れるようになってきている」(女性、40代)と指摘する人がいる。

### 第2項 アイヌ民族自身による情報発信の必要性について

それでは、アイヌの人たちは自ら情報発信をする必要性をどのように考えているのであろうか。この点に関しては意外な結果になった。最もマスメディアの報道のあり方に否定的な意見が多かった新ひだか町では、「自分たちで情報発信をする必要性がある」と答えた人は皆無であった。報道における地域的な偏りやステレオタイプの報道に対して鋭い批判をしていましたにもかかわらず、自分たちで情報発信する必要性を感じてはいないのである。その背景には次のような考えが存在している。「やっぱり今、若い人でもそうですけど、みんな恥ずかしがってアイヌっていうのを隠す人が多いじゃないですか。」(50代、女性)、「もっとはやらなくてもいいと思う。そういうふうにアイヌというのが前面に出すぎると、風当たりも強くなるかなという印象があります。自分だけじゃなくて、自分の身内とかにも迷惑がかかる。」(30代、女性)という意見である。

これに対して、情報発信の必要性を指摘した人は、白糠調査で78.6%、伊達調査で55.8%という結果になった。白糠町では「必要」とする人が非常に多い。「必要だと思う。アイヌであるということが恥ずかしいことではないということを子どもたちに教えて自信を持ってもらえるようにしたい。」(女性、60代)、「アイヌ民族自身がアイヌ文化についての情報を発信すべきである。アイヌには和人に対する遠慮がある。自分がアイヌであることを悲観的に思っているように感じている。そういう傾向をなくしていけたらいいと思っている。」(男性、60代)、「必要だと感じている。アイヌ民族のことを知らない人がたくさんおり、間違った考え方をされている人もたくさんいるためである。『アイヌ民族はいるんだよ』ということをわかってもらって間違った考え方を直して、わかつてももらいたい」(女性、50代)という意見である。ただし、「あまり騒ぎ立てないでほしい。アイヌ民族を優先することで、アイヌ民族ではない人たちから、『なんでアイヌばかり』と思ってしまう人が出てくると思う。」(男性、30代)という意見もあった。

伊達調査では、マスメディアに対する報道姿勢に対する否定的意見は少なかったが、アイヌ自身による情報発信があった方がいいという人が約半分を占めた。ただ「あった方がいい」といつても、どちらかというと「まあ、あった方がいいんじゃないの」、「必要な」という程度のものが多い。具体的にその必要性を述べた意見としては、「権利回復のためには情報発信は必要だろうね。」(男性、80代)、「アイヌ文化は真似のできない素晴らしい部分がある。アイヌ民族は器用さもあるし、もっと積極的に情報を発信したほうがいいと思う。そういうことを知っている人が伝えたらいい。」

(女性、60代) というものである。新ひだか町や伊達市に比較して白糠町のアイヌの人たちの情報発信に対する積極的な発言が目立つ結果となった。ただし、自分自身が情報発信者になる必要性を語る人はいなかった。わが国の場合、先住民族の人たちが、自ら積極的に情報を発信するということに対するハードルはまだまだ高いことがうかがわれる。

### おわりに

以上、これまでに行なった3地点のアイヌに関する調査結果を比較検討してきた。最後に北欧の調査結果も参考しつつアイヌの人たちがおかれたメディア環境についてのまとめを行う。

まず、第1に、アイヌの人々が所有する先住民族メディアは、北欧に比べるとその種類も少なく、規模も非常に小さいということである。今回、検討した先住民族メディアは、アイヌタイムズ、FMピパウシ、「先駆者の集い」であるが、前2者は、和人を含む少数の人々の努力によって現在まで細々と維持されてきている。アイヌタイムズはアイヌ語ペンクラブにおいて約19年間年4回の発行、FMピパウシは松崎と加藤のサポートを受けて萱野父子を中心に約15年間月1回の放送を、ともに一度も欠くことなく、堅実に続けてきた。十分な財政的支援がないなかで、長年継続してきたこと自体は非常に意義があることであることはいうまでもない。しかし、そこで発信されている情報がアイヌの人びとに届いているのかというとその点はやや心許ない状況であった。認知度、利用率ともにきわめて低く、十分な読者や聴取者を確保できていないことは、率直に認めざるを得ない結果となった。アイヌ協会の機関紙「先駆者の集い」が最も情報を得るために利用されているが、それでもアイヌ協会の組織率はおよそ30%と推測され、その2割前後が「先駆者の集い」を利用しているにすぎない。したがって、現状では、アイヌの人たちは、内部的に民族としてのアイデンティティを確立したり、外部的に「見えない存在」を可視化していくような先住民族メディアを所有するに至っていないことが明らかになった。

第2に、先住民族メディアの認知度・利用率は全体的に低いとはいえ、地域差があることもまた事実である。伊達市は全般的に認知度や利用率が低い。新ひだか町は中間的な傾向を示すが、放送局がある平取町と同じ日高管内にあるためFMピパウシの認知度は高いという特徴があった。これに対し、相対的に認知度や利用率が高いのは白糠町である。アイヌタイムズを知っている人が2割おり、アイヌ語のラジオ講座の認知度や利用率も高かった。アイヌ語講座の認知度は79.2%に達し、単に認知しているだけではなく、実際に意識的にラジオ講座を聞いている「意識的聴取者」が少なからず存在していた。その理由の1つは、白糠町在住の人がラジオ講座の講師を務めた期間があることにある。もう1つは、ラジオ講座開始以前から白糠生活館で開催されるアイヌ語教室等に参加している人が多かったことによるものである。このように白糠町はアイヌ語教育に力を入れてきた地域である。あきらかに地域がそれぞれに歩んできた歴史によってメディアとの接触のあり方も異なることがわかる。

第3に、こうした地域差は、マスメディアによるアイヌ関連の報道に対する評価にも見ることができる。アイヌ民族自身が持つメディアが十分に認知・利用されていないなかで、アイヌ民族に関わる情報は主に新聞とテレビから得ていた。つまり主流メディアからの情報に依存しているということである。問題は、そうした情報をどのように評価しているかという点である。最も厳しく評価するのは新ひだか町のアイヌの人たちであった。発信される情報量の地域的格差の問題、ステレオ

タイプ的な報道に対する違和感など、鋭い問題提起が含まれている。と同時に、「テレビでアイヌとかウタリとか聞くとガーンとくる」といった心情を吐露する回答も少なくなかった。この面では白糠町が中間的な傾向を示した。白糠町では、否定的意見は新ひだか町ほど多くはないが、「アイヌ文化に注目するのが遅い」、「もっとたくさんとりあげてほしい」、「ばかにしている言い方に感じることがある」という意見のほか、「美化されすぎている」、「大袈裟な気がする」といったステレオタイプの報道に対する批判の声もある。これに対して、伊達調査では、主流メディアの情報発信の仕方に対する批判の声は大きくはなく、問題や要望を出す人も少数であった。

第4に、こうした主流メディアの報道に対する批判の声は、アイヌ自身が情報発信をすることが必要であるという考えに直線的につながらないということである。主流メディアへの批判がオルタナティブ・メディアを求める声とはなっていないのである。主流メディアに対して最も鋭い意見が聞かれた新ひだか町調査では、オルタナティブ・メディアの必要性を積極的に主張する人は皆無であった。それに対して、伊達調査では約5割、白糠調査では約8割が必要であると回答している。とくに白糠調査では、「どんどん自分自身をアピールしなきゃだめ」といった積極的な意見が聞かれた。ただし、自分自身が情報発信の担い手になるという意識はほとんどなく、その点は3つの地域に共通する状況であった。

第5に、こうした地域差を生み出す要因をどう考えるかということである。1つは、地域によるアイヌ文化の根づき方の違いである。たとえば、伊達市の場合、「もともと伊達はアイヌの同化が早い地域で、日高と違ってアイヌの儀式なんてしたことがなかった。アイヌ語をしゃべる人もいなかつた。儀式も、(1993年の国際先住民年以降) 先住民のことが言われるようになってから、ほかの地域の人に教えてもらいながら復活してきた。」(60代、女性) という状況がある<sup>19)</sup>。こうした事情が、全体的にアイヌ関連の事柄に対する関心が低い傾向を生み出していると考えられる。同じアイヌ民族といってもそれまでの生活のあり様によって異なっており、そのことがこうしたメディアに対する評価にも表れていると見ることができる。2つ目は、調査期間中に、年々アイヌ民族をめぐる状況が変化しており、その影響も小さくないと思われる。たとえば、2013年8月には北海道をあげて「イランカラープテキャンペーン」なるものがスタートしており、文化庁からは「“民族共生の象徴となる空間”における博物館の基本構想」が提出されるなど、このところアイヌ民族を取り囲む空気が急激に変化している。最後の調査は2014年に白糠町で実施された。白糠町のアイヌの人たちが主流メディアから発信されるそうした情報に触れることで、アイヌ民族自身による情報発信の必要性について肯定的に考えるようになったのではないだろうか。実際、白糠町では、「社会がアイヌを受け入れるようになってきている」という声も聞かれた。こうした2つの要因が絡み合って地域差が生じる結果になったものと思われる。

第6に、北欧と日本の先住民族メディアの現状がなぜこれほどまでに異なるのかといった点についてである。もちろん北欧3国も国による違いはあるが、先住民族メディアは格段に充実している。この違いを生み出す要因の1つが、政府の財政支援の違いであることは間違いない。北欧3国では、サーミラジオやテレビは公共放送の1部門として位置づけられており、財源は受信料や公共放送税で成り立っている。したがって予算配分をめぐる競争はあるが、基本的には財政的に安定している。新聞や雑誌などの活字メディアについては、政府の財政的支援を受けているため、政権交代によって影響を受けやすいという問題はあるが、現状では、ノルウェーで日刊紙、隔月雑誌、スウェーデ

ンで月刊雑誌や季刊雑誌を発行し続けるだけの補助金が支給されている。雑誌はいずれも40頁前後で写真をふんだんに使用したカラー刷りの立派なものである。こうした財政的支援がなければ先住民族メディアを維持することは北欧でも難しい。両国の先住民族メディアに対する姿勢は大きく異なっている。

しかしそれだけではない。2つ目に強調する必要があることは、北欧3国では「報道の自由」がきちんと保障されているという点である。たとえば、ノルウェーでは、政府も、株主も、経営者も、編集者の「報道の自由」を侵してはならないことが法律に明記されている。北欧の調査では、機会があれば必ずメディア関係者に、「政府や株主からなんらかの圧力がかかることはないのか」という質問を試みてみたが、みな一様に、なんという愚問だという表情で、「そんなことはありえない」と答えている。実際、ジャーナリストの国際団体である「国境なき記者団」が、毎年発表している「報道の自由度」ランキングの結果でも、2015年の第1位は6年連続でフィンランド、第2位がノルウェー、第5位がスウェーデンとなっていることを考えても<sup>20)</sup>、こうした発言の信憑性は高いと思われる。

財政的支援は重要であるが、それだけでは不十分である。「お金は出すが口も出す」という状況では、十分な先住民族メディアの成長を期待することはできない。北欧の先住民族メディアの現状はこの両方が保障されることによって実現しているのである。アイヌ民族の先住民族メディアについても、この2つを車の両輪として検討していかなければ、展望を開くことができないのである。

#### 注

- 1) 伊藤・八幡（2004）では、先住民族メディアを、「先住民族により、先住民族を主たる視聴者として運営されるマス・メディア」と定義している。本稿では、先住民族メディアをマス・メディアに限定する立場にはたっていないため、ここでは単にメディアとした。
- 2) 「サステナビリティ・ウィーク 2011 北海道－フィンランドデイズ」国際シンポジウム要旨集を参照のこと。
- 3) 「アイヌタイムズ」と「FMピパウシ」に関しては上野（2004）も参照のこと。
- 4) 小川・山田（1998）の第2部に、アイヌが関わった雑誌・新聞などが収められている。なお、小内（2014：77-80）において、北海道アイヌ協会（北海道ウタリ協会）の3つの機関誌とアイヌの若者が発行した新聞「アヌタリアイヌ」について言及している。
- 5) STVはアイヌ問題に積極的に関わってきた放送局として知られる。1970年代にはアイヌ問題をテーマにラジオやテレビでドキュメンタリーを作成し、1974年には言語学者・知里真志保の生涯を描いたドキュメンタリー「海が見えない」などが評価されギャラクシー賞を受賞している（札幌テレビ放送創立50周年記念事業推進室 2008）。また、1998年4月から日曜日の朝に15分間の「アイヌ語ラジオ講座」をスタートさせ、現在も続いている。ただし、これらはあくまでも主流メディアのイニシアティブで行われているものであり、「広義の先住民族メディア」（伊藤・八幡 2004：3）には含めることはできない。
- 6) 「アイヌタイムズ」については、アイヌタイムズの以下のHPも参考にした。  
<http://www.geocities.jp/otarunay/taimuzu.html> (2016年1月31日最終閲覧)

- 7) 北海道新聞 1997年5月10日(夕刊)。なお、萱野は1993年に映画「ことばは民族の証－舟つくり編」を自主制作し、山形県国際ドキュメンタリー映画祭'93に出品している。
- 8) 毎日新聞 1997年3月21日(朝刊)
- 9) 同上。
- 10) 注7参照。
- 11) アイヌタイムズのHPの「アイヌタイムズ制作の状況と問題点」の項目参照。また、上野(2004)にも詳しい。
- 12) 北欧のサーミの雑誌には、サーミ語の記事のみで編集されているものはほとんどない。必ずその国の公用語の記事と抱き合わせで編集されている。まずはサーミに関心を持つもらうことを重視しているからである。「アイヌタイムズ」の場合、アイヌ語の新聞が発行された3ヵ月後に日本語版が発行される仕組みになっているが、そのことが「アイヌタイムズ」の普及を難しくしている面があるように思われる。
- 13) 平成18年(2006年)北海道生活実態調査によれば北海道のアイヌの世帯数は8,274である。2008年7月30日現在の北海道ウタリ協会の会員数は3,664となっている(北海道ウタリ協会のホームページより)。したがって組織率は30%程度と推測される。なお北海道アイヌ協会(北海道ウタリ協会)がこれまでに発行した機関紙は3種類存在している。これら3つの機関紙については、小内(2014:77-79)参照のこと。
- 14) コミュニティFMに関しては、小内(2003)を参照。
- 15) 2003年4月から2006年3月までは札幌市東区の「さっぽろ村ラジオ」で同時放送が行われていたが、経営者が変わった際に、放送終了となっている。なお、「FMわいわい」は阪神淡路大震災に際して、長田区に住む様々な国籍を持つ人々に向けミニFM放送を行った2つの放送局が一緒になって開局したコミュニティFM放送局で、現在も多言語放送に取り組むラジオ局として知られる。現在は、韓国・朝鮮語、ベトナム語、タガログ語など10の言語で放送を行っており、その1つにアイヌ語も含まれている。詳しくは、日比野(2006, 2010)を参照のこと。
- 16) HP「国際先住民族ネットワーク」([www.aa.alpha-net.ne.jp/skayano/menu.html](http://www.aa.alpha-net.ne.jp/skayano/menu.html)) 参照。2016年1月31日最終閲覧。
- 17) 1947年に白糠町で生まれた高木喜久恵は、20歳頃に阿寒湖畔で夏に働いたことをきっかけにアイヌ文化に目覚め、アイヌ文化の伝承に熱心だった母の影響もあって、次第にアイヌ民族舞踊やアイヌ語に興味を持つようになる。アイヌ語は1991年に白糠支部で始まったアイヌ語教室において増田光教講師の下で本格的に学び始め、2年目からはアイヌ語教室の助手を務めるようになる。1996年からは自身がアイヌ語教室の講師となり、2000年のラジオ講座の講師への抜擢につながっていく。高木は、こうした功績が評価されて、2014年度第18回アイヌ文化奨励賞(個人)を受賞している。以上の経緯についてはシラリカコタン編集委員会編(2003)に詳しい。また、道内のアイヌ語教室の変遷に関しては、前掲上野(2014)の第2章第1節「アイヌ民族とアイヌ語学習」を参照のこと。
- 18) 瀬川(2015)では、交易民として生きたアイヌ民族について言及している。
- 19) 伊達地域のアイヌ社会の特徴については、大黒(1998)が参考になる。大黒によれば、伊達地域の歴史には、アイヌ民族と和人との激しい衝突や抗争が見られないという。伊達亘理藩の入

植指導者伊達邦成が、アイヌの人々の生活を乱さないよう布告を出したこと、および善光寺の仏教教化やジョン・バチェラーによるキリスト教の伝道により旧来のカムイ信仰から離れる傾向が見られたことなどが影響していたと考えられる。その結果同化が進み、1995年2月の調査時点では、すでにアイヌ語を話せる人はほとんどおらず、アイヌ民族の伝統文化を伝承する保存会もなかつたという。そのことから大黒は、伊達亘理藩の対策や仏教やキリスト教の布教などの行為は、アイヌ民族の文化的記憶を薄れさせる方向に作用したとし、それをアイヌ民族の記憶に対する一種の『逆機能』と性格づけている。

20) 「国境なき記者団」とは、言論の自由、報道の自由を擁護するために、1985年にパリで設立されたジャーナリストによる国際的な非政府組織で、主要国を中心に世界に130の支部がある。元ラジオ局記者ロベール・メナード (Robert Ménard) が設立の中心人物である。この団体は、2002年以降、『世界報道自由ランキング』(Worldwide press freedom index) を毎年発行している。公式サイトは、<http://en.rsf.org/> である。

## 参考文献

- 北海道ウタリ協会編, 1994, 『アイヌ史 北海道アイヌ協会・北海道ウタリ協会 活動史編』北海道ウタリ協会.
- 伊藤直哉・八幡耕一, 2004, 「先住民族メディアの理論に向けた社会的機能についての考察 ——関連する国際機関の概観とともに——」『北海道大学大学院国際広報メディア研究科・言語文化紀要』第47号, 1-26.
- 萱野志朗, 2008, 「アイヌ語を伝えるFMピパウシ——先住民の立場から——」松浦さと子・小山師人『非営利放送とは何か 市民が創るメディア』ミネルヴァ書房, 103-112.
- 日比野純一, 2006, 「多文化・多民族社会を拓くコミュニティ放送局」津田正夫・平塚千尋『新版パブリックアクセスを学ぶ人のために』世界思想社, 184-199.
- , 2010, 「マイノリティの社会参加を促すコミュニティラジオ ——FMわいわいを持続可能にする仕組み——」松浦さと子・川島隆『コミュニティメディアの未来』晃洋書房, 14-28.
- 小玉美意子, 1993, 「マイノリティとメディア」香内三郎ほか『メディアの現在形』新曜社, 241-272.
- 小川正人・山田伸一, 1998, 『アイヌ民族近代の記録』草風館.
- 小内純子, 2003, 「コミュニティFM放送局の全国的展開と北海道の位置」札幌学院大学社会情報学部『社会情報』第12巻第2号, 1-14.
- , 2013a, 「サーミ・メディアの展開と現段階」小内透編著『調査と社会理論・研究報告書29 ノルウェーとスウェーデンのサーミの現状』北海道大学大学院教育学研究院教育社会学研究室, 146-162.
- , 2013b, 「アイヌの先住民族メディアの現段階」小内透編著『調査と社会理論・研究報告書30 新ひだか町におけるアイヌ民族の現状と地域住民』北海道大学大学院教育学研究院教育社会学研究室, 68-77.
- , 2014, 「アイヌの人々とメディア環境」小内透編著『調査と社会理論・研究報告書31 伊達市におけるアイヌ民族の現状と地域住民』北海道大学大学院教育学研究院教育社会学研究室,

- , 2015a, 「ノルウェーのサーミ・メディアの現状と利用状況」小内透編著『調査と社会理論・研究報告書32 ノルウェー・フィンマルク地方におけるサーミの現状』北海道大学大学院教育学研究院教育社会学研究室, 123-149.
- 2015b, 「サーミ・メディアとメディア利用の現状」野崎剛毅編著『スウェーデン・サーミの生活と意識——国際郵送調査からみるサーミの教育、差別、民族・政治意識、メディア——』札幌国際大学短期大学部幼児教育保育学科, 71-94.
- , 2015c, 「アイヌの人々のメディア環境とアイヌ語教室」小内透編著『調査と社会理論・研究報告書33 白糠町におけるアイヌ民族の現状と地域住民』北海道大学大学院教育学研究院教育社会学研究室, 125-140.
- 札幌テレビ放送創立50周年記念事業推進室, 2008, 『札幌テレビ放送 50年の歩み』札幌テレビ放送.
- 大黒正伸, 1998, 「ウタリ社会における文化的記憶の問題——伊達市の社会調査——」松本和良・大黒正伸編著『ウタリ社会と福祉コミュニティ 現在アイヌ民族をめぐる諸問題』学文社, 162-95.
- 白水繁彦, 1996, 『エスニックメディア』明石書店.
- , 2004, 『エスニックメディア研究』明石書店.
- シラリカコタン編集委員会編, 2003, 『シラリカ コタン——白糠アイヌ文化の継承——』時田岩吉・瀬川拓郎, 2015, 『アイヌ学入門』講談社現代新書.
- 田端宏, 1994, 「総説——『アイヌ史』北海道アイヌ協会・北海道ウタリ協会活動史編を読む人のために——」北海道ウタリ協会編『アイヌ史 北海道アイヌ協会・北海道ウタリ協会 活動史編』北海道ウタリ協会, 5-10.
- 上野昌之, 2004, 「アイヌ語の復興と普及におけるメディア利用の取り組みについて——アイヌタイムズとFM二風谷放送の事例を中心に」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』別冊11号(2), 23-34.
- , 2011, 「アイヌ語の衰退と復興に関する一考察」『埼玉学園大学紀要(人間学部篇)』, 211-224.
- , 2014, 『アイヌ民族の言語復興と歴史教育の研究』風間書房.
- 八幡耕一, 2005, 「オルタナティブ・メディアの情報文化学的考察: アイヌ民族関連ラジオ放送の実態調査を事例として」『情報文化学研究』第4巻, 7-13.
- , 2009, 「オルタナティブ・メディアと社会的弱者の可視化」名古屋大学大学院国際言語文化研究科『言語文化研究叢書』第8号, 169-187.

(小内 純子)

